



JIPデータベースの構築と生産性の国際比較

一橋大学経済研究所 教授 **深尾京司**



研究の背景

我々は、経済産業研究所と協力して、日本の産業構造と生産性を分析するための基礎資料である日本産業生産性(JIP)データベースを毎年更新し、日本の潜在成長率に関する研究を進めています。JIPでは、日本経済全体を108の産業に分け、それぞれの産業の生産性や労働、資本、エネルギー投入などの年次データを推計しています。JIPは、EUの生産性国際比較プロジェクトEU KLEMSに、日本を代表して参加し、生産性や産業構造の国際比較を可能にしました。生産性の動向を理解するためには、企業・事業所レベルのデータを用いた実証研究が有効です。そこで我々は袁堂軍博士(平成19-20年度外国人特別研究員、21年度より一橋大学経済研究所特任准教授)をはじめ内外の研究者・組織と協力しながら、日本・中国・韓国・台湾の全上場企業の全要素生産性水準を比較する、東アジア上場企業(EALC)データベースを完成させました。

研究の成果

図1は、JIPにより、日本の経済成長の源泉を供給側から分析した成長会計の結果です。1990年代以降の日本の経済成長率の大幅な下落は、労働や資本の投入増加の減速だけでなく、全要素生産性(TFP)上昇率の低下によってもたらされたことが分かります。これは1995年以降TFP上昇が加速した米国の経験とは対照的です。米国におけるTFP上昇の加速は、商業やサービス業など情報技術(IT)を活用する産業が主導する形で進行し、IT革命と呼ばれました。JIPを使えば、日本でなぜIT革命が起きなかったのかを知ることができます。図2では、GDPに対するIT投資の割合を先進諸国について比較しています。日本では、IT投資が他の諸国と比べて著しく少なく、これが日本でIT革命が起きなかった原因であると考えられます。このような厳密な国際比較は、JIPによって初めて可能となりました。

今後の展望

我々は、JIPを毎年更新し、公開しています。JIPの成果は、通商白書や、米国商務省経済分析局、米国連邦準備銀行等のレポートでも利用されています。JIPは、日本の公式統計に近い扱いも受け始めています。例えばOECDが産業構造国際比較のために作るSTANデータベースは、JIPを基礎統計の一つとして採用しました。また一橋大学のグローバルCOEプログラムでは、経済産業研究所と共催で、政府統計マイクロデータを利用した実証研究の世界的な連携組織、CAEDのアジアで最初の大会を10月に東京で開催し、海外からも150人以上の研究者が参加する予定です。

図1 成長の要因分解:市場経済・付加価値ベース

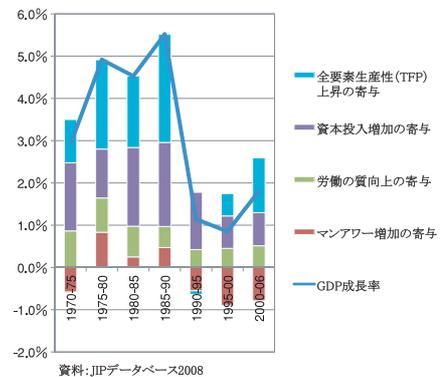
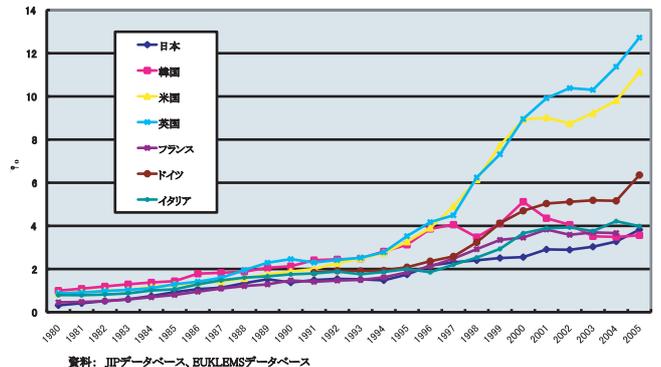


図2 IT投資/GDP比の国際比較



関連する
科研費

平成15-16年度 基盤研究(B)「日本の産業構造・生産性と経済成長」